

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	低炭素活動促進事業				シート番号	010-004	
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー	課 評価責任者(課長名)	百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	本市のめざす低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、CO2排出量が増加傾向にある民生部門やCO2排出量の多い産業部門において、環境に対する市民や事業者の意識醸成を行い、環境活動に取り組む主体の拡大を図ることにより、低炭素型ライフスタイルを創出していく。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民・事業者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民・事業者に対して環境文化の創造と低炭素型生活様式の浸透を図り、クールシティ・堺の実現に寄与する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○クールシティ・堺パートナー制度では、パートナー制度参加企業を対象に温暖化対策に向けた勉強会や施設見学会を実施する。</p> <p>○暑さ対策普及啓発では、グリーンカーテンの普及活動に加え、暑さ対策パンフレット等を活用し、家庭でできる省エネ取組みを啓発する。</p> <p>○金融機関と連携して開催しているエコハウス提案会にて、省エネ住宅に関して普及啓発を図る。</p> <p>○次世代エネルギーパーク見学ツアーを年2回夏季に実施する。</p> <p>○うちエコ診断は、集会形式での診断を年1回開催、省エネチェックシートを用いた簡易診断をイベント等で年2回実施する。</p> <p>○経済産業省が実施する省エネプラットフォーム構築事業費補助金を活用し、省エネルギー等に係る情報や人材が不足している中小企業等を対象に、運用改善の方法や省エネ設備への更新の提案など第三者の視点からアドバイスを行う。(令和2年度新規事業)</p> <p>○工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断や工場等の熱源として使用されるボイラに特化した省エネ診断を実施する。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
		受託者					

Ⅲ. 投入量

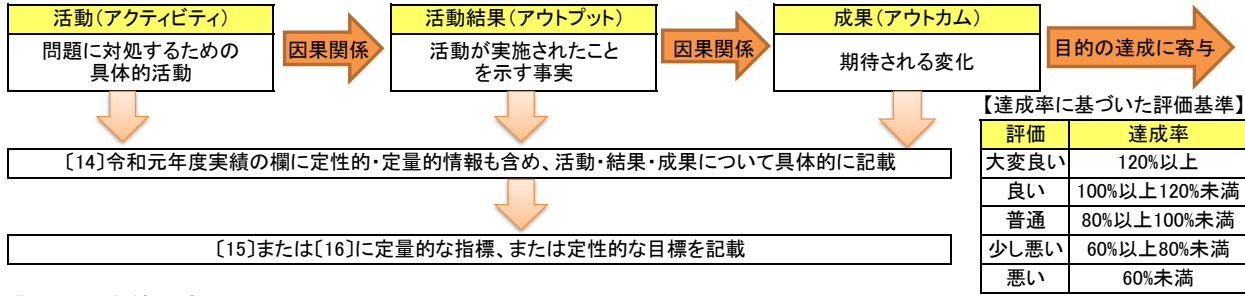
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	2,332	1,032	4,219	2,344	2,276	1,476	5,021	
主な事業費内訳	堺太陽光発電所普及啓発	千円	948	447	1,064	540	846	531	804
	省エネアドバイザー派遣事業	千円			672	656	448	419	613
	省エネプラットフォーム構築事業	千円							
	クールシティ・堺パートナー制度	千円	240	87	228	0	225	0	219
	金融機関との連携事業	千円	216	96	776	96	111	0	109
	国・府支出金	千円							165
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(環境都市推進基金)	千円							
一般財源	千円	2,332	1,032	4,219	2,344	2,276	1,476	4,856	
12 人件費 (b)	千円	12,300	12,300	12,300	12,300	12,150	12,150	12,300	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	14,632	13,332	16,519	14,644	14,426	13,626	17,321	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	低炭素活動促進事業	シート番号	010-004
-------	-----------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・夏休み期間に小中学生を対象とした、次世代エネルギーパークの見学ツアーを実施した。(見学施設: 堺太陽光発電所、ガス科学館 参加者数: 計71人)</p> <p>・区民まつりや自由の泉大学等において、参加者に暑さ対策や省エネに関する啓発活動を行った。また、簡易な省エネ診断を行った。(令和元年度 504件、推定されるCO2削減効果 65.1t-CO2/年)</p> <p>・金融機関と連携して開催しているエコハウス提案会は毎年3月に実施しているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症防止のため実施できなかった。</p> <p>・5件のうちエコ診断を実施した。(推定されるCO2削減効果: 0.5t-CO2/年)</p> <p>・省エネアドバイザー派遣事業では、4月に申込受付を開始し、令和元年度の1年間で10件の診断を実施した。これらの活動の結果、CO2削減効果は推定で48.5t-CO2/年となった。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		低炭素活動に関するイベントに参加者のうち、これから省エネに取り組みたいと答えた割合	%	目標値	90	90	90	90
				実績値	85	84	81	
				達成率	95%	94%	90%	
	評価			普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など		市民等に対して行った、低炭素活動に関する普及啓発イベントでの参加者アンケート					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		事業所向け省エネ診断申込件数	件	目標値	10	10	10	15
				実績値	13	14	10	
				達成率	130%	140%	100%	
	評価			大変良い	大変良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		省エネアドバイザー派遣事業などの事業所向け省エネ診断の申込件数。 令和2年度より省エネプラットフォーム構築事業の開始により、目標値を上方修正。					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	低炭素活動に関するイベントの市民参加人数	人	438	350	366	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	562	916	438	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,282	2,618	1,195	
	備考(算出についての説明等)		普及啓発イベントに係る費用				
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	事業所向け省エネ診断申込件数	件	13	14	10	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,572	5,576	3,261	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	274,769	398,286	326,111	
備考(算出についての説明等)		年間経費は委託料+職員人件費で算出し、うち人件費は[12]を事務分担表での人工で比例配分した。 平成29年度の委託料は公共施設等省エネ・省CO2推進事業の予算であったため[11]には記載していない。					

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>【低炭素活動に関するイベントの市民参加人数】 低炭素活動に関するイベントへの参加人数は増加しており、暑さ対策や低炭素活動の取組について市民の関心が高まっていると考えられる。</p> <p>【省エネアドバイザー派遣事業】 事業概要について、ホームページへの掲載やパンフレットの配架・配布依頼を実施するとともに、事業者が集まる説明会やイベントを利用した広報活動を行い、積極的に事業の周知を実施したため。</p>
----	---

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - SW2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	低炭素活動促進事業	シート番号	010-004
-------	-----------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<p>事業廃止の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない</p>	<p>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺太陽光発電所周辺整備は、安全面から毎年実施の必要がある。</li> <li>・啓発活動はコンスタントに続けることでCO2削減の効果が得られるものである。</li> <li>・家庭や事業所などに対し直接診断を行い改善を促すことができる機会の喪失は、市民全体の環境に対する意識の低下につながり、省エネ設備への投資やCO2削減への取組などが減少すると思われる。（その結果として長期的には温暖化による災害の激甚化など市民生活の安心・安全に大きな影響を及ぼす可能性がある。）</li> </ul>
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<p>事業休止の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 休止(延期)できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない</p>	<p>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺太陽光発電所周辺整備は、安全面から毎年実施の必要がある。</li> <li>・啓発活動はコンスタントに続けることでCO2削減の効果が得られるものである。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により経済的な打撃を受けた市内事業所の中長期的な存続のためにも、経済活動に必要な設備の省エネ化は重要であるため、現状で休止すべきではないと考えられる。</li> </ul> <p>休止の場合の再開時期</p> <p><input type="checkbox"/> 令和2年度中</p> <p><input type="checkbox"/> 令和3年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度以降</p>
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<p>コストの縮減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減できない</p>	<p>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当課で主催する診断やセミナーをオンラインで実施することで、旅費及び会場借上料を縮減できると考える。</li> <li>・省エネアドバイザーの対象設備の内、ボイラについては令和3年度以降廃止とする。</li> </ul>
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<p>事業手法の適切性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある</p> <p><input type="checkbox"/> 改善する必要がない</p> <p><input type="checkbox"/> 既に対応できている</p>	<p>改善する場合は改善策、その他は理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーパーク見学ツアーは、人数を減らして実施する。</li> <li>・事業所の診断については、対面での相談を削減し、申込相談や書面のやりとりは可能な限りオンラインで行う。</li> </ul>
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<p>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>)</p> <p>① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進</p> <p>② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担</p> <p>④ <input type="checkbox"/> 関係部署名 ( )</p> <p>⑤ <input type="checkbox"/> 関係事業名 ( )</p> <p>⑥ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</p> <p>⑦ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡</p> <p>⑧ <input type="checkbox"/> その他 ( )</p>	<p>理由・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クールシティ・堺パートナー制度により企業の自主的な取組を支援する。</li> <li>・当課で主催する診断やセミナーのオンライン化を実施する。</li> <li>・事業所の診断については申請相談や書面のやりとりをオンラインで行うことに加え、kintoneなどのクラウドサービスの活用を検討する。</li> <li>・一部の大規模な事業所の診断などは、他のプラットフォームと連携しながら進めていく。</li> </ul>
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<p>事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充</p> <p>公金投入の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>	<p>実施年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和2年度</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度以降</p>	
		所見	<p>出前講座の依頼が多数あったことや、エネルギーパークの見学ツアーの申込が定員を超える応募があるなど、市民の地球温暖化対策(省エネ・暑さ対策)や次世代エネルギーへの関心は高まっていると考えられる。そのため、事業の廃止・休止は行わず、手法を考え実施する。</p> <p>また、省エネプラットフォーム構築事業については、経済産業省の省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業補助金の採択を前提とした事業である。令和2年度に行った交付申請が採択を受けた場合は、事業に係る費用の一部に補助を受けることができ、公金投入をほとんど必要としないため、高い費用対効果を期待することができる。</p>	